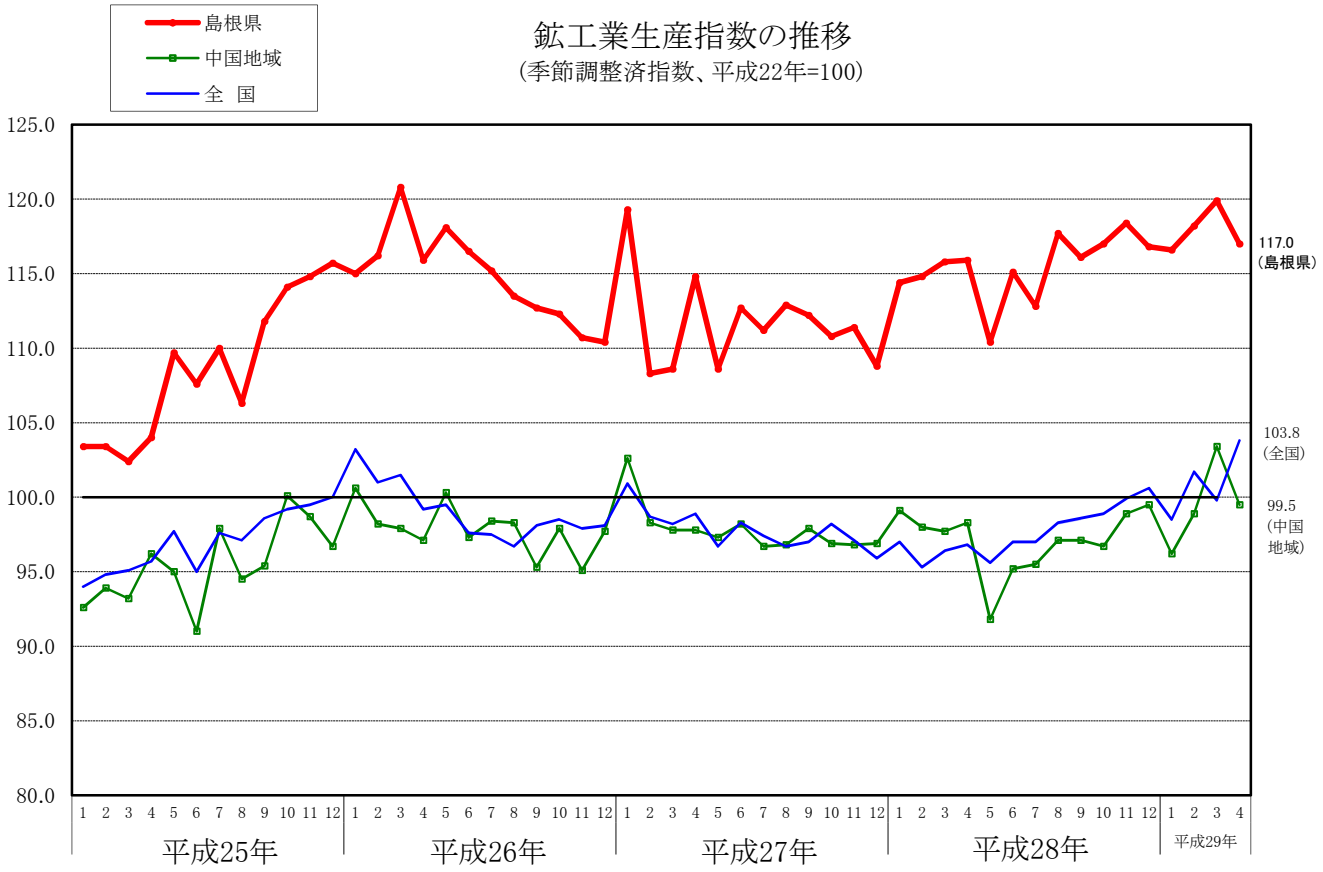
統計速報第１０号
平成２９年６月２０日

平成２２年基準

島根県鉱工業生産指数

平成２９年４月速報

～平成29年4月の島根県鉱工業生産指数は117.0で、前月比2.4%の低下 ～



鉱工業生産指数(季節調整済指数・原指数)　　平成22年=100

区分		季節調整済指数		前月比(%)	原指数		前年同月比(%)
島根県	平成29年2月		118.2	1.4		114.2	0.5
	平成29年3月	r	119.9	1.4	r	127.7	3.6
	平成29年4月	p	**117.0**	▲ 2.4	p	**115.7**	▲ 0.3
中国地域	平成29年2月	r	98.9	2.8	r	96.6	▲ 0.9
	平成29年3月	r	103.4	4.6	r	111.9	5.9
	平成29年4月	p	**99.5**	▲ 3.8	p	**95.2**	0.7
全国	平成29年2月		101.7	3.2		98.9	4.7
	平成29年3月		99.8	▲ 1.9		112.0	3.5
	平成29年4月		**103.8**	4.0		**98.2**	5.7

注：ｒは修正値、ｐは速報値

島根県政策企画局統計調査課

概　況

・平成29年4月の生産指数（平成22年=100・季節調整済指数）は、117.0 （対前月比2.4%の低下）。
・業種別では、鉱業をはじめ6業種が上昇、プラスチック製品工業をはじめ9業種が低下。
・低下には、はん用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼業、化学工業などが寄与。
・財別では、生産財が最も低下。
・生産指数（原指数）の対前年同月比は0.3%の低下。

業種別動向

（対前月比－季節調整済指数、対前年同月比－原指数）

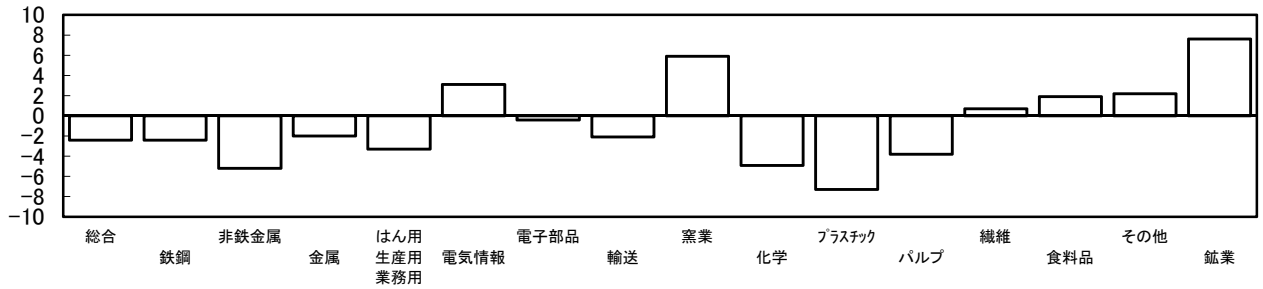
1. 上昇率・低下率が大きかった業種

	対前月比			対前年同月比		
	業種	上昇・低下率	（寄与率）	業種	上昇・低下率	（寄与率）
上昇	鉱業	7.6	（ 1.6）	電気機械・情報通信機械工業	37.5	（ 407.5）
	窯業・土石製品工業	5.9	（ 4.9）	繊維工業	12.9	（ 148.9）
	電気機械・情報通信機械工業	3.1	（ 5.3）	鉄鋼業	10.0	（ 709.4）
低下	プラスチック製品工業	▲ 7.3	（ ▲ 4.6）	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 17.8	（ ▲ 1202.3）
	非鉄金属工業	▲ 5.2	（ ▲ 3.5）	鉱業	▲ 15.8	（ ▲ 42.4）
	化学工業	▲ 4.9	（ ▲ 7.0）	食料品・たばこ工業	▲ 5.2	（ ▲ 117.6）

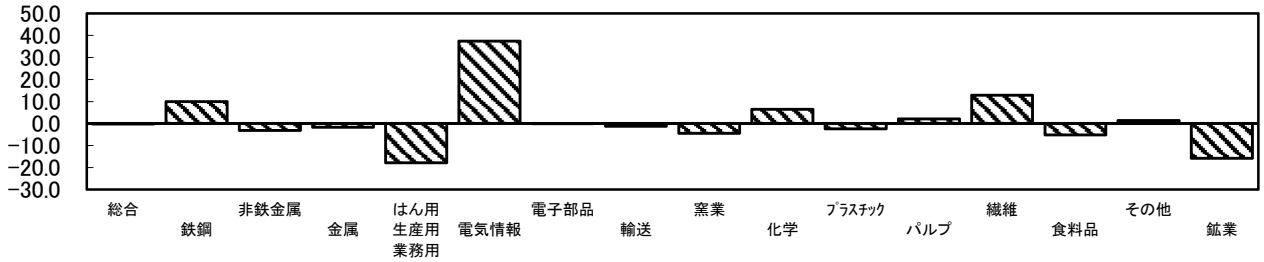
2. 寄与率の大きかった業種

	対前月比			対前年同月比		
	業種	寄与率	（上昇・低下率）	業種	寄与率	（上昇・低下率）
上昇	電気機械・情報通信機械工業	5.3	（ 3.1）	鉄鋼業	709.4	（ 10.0）
	窯業・土石製品工業	4.9	（ 5.9）	電気機械・情報通信機械工業	407.5	（ 37.5）
	その他工業	4.7	（ 2.2）	繊維工業	148.9	（ 12.9）
低下	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 20.6	（ ▲ 3.3）	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 1202.3	（ ▲ 17.8）
	鉄鋼業	▲ 19.1	（ ▲ 2.4）	食料品・たばこ工業	▲ 117.6	（ ▲ 5.2）
	化学工業	▲ 7.0	（ ▲ 4.9）	鉱業	▲ 42.4	（ ▲ 15.8）

業種別上昇率・低下率[対前月比]



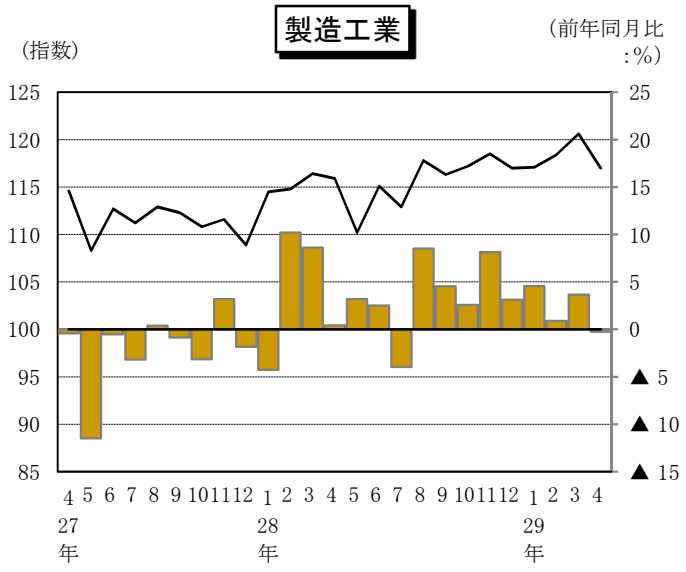
業種別上昇率・低下率[対前年同月比]

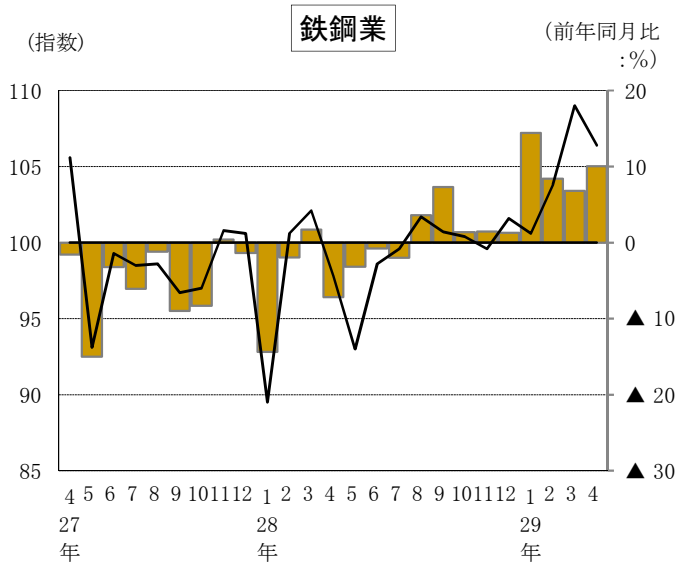


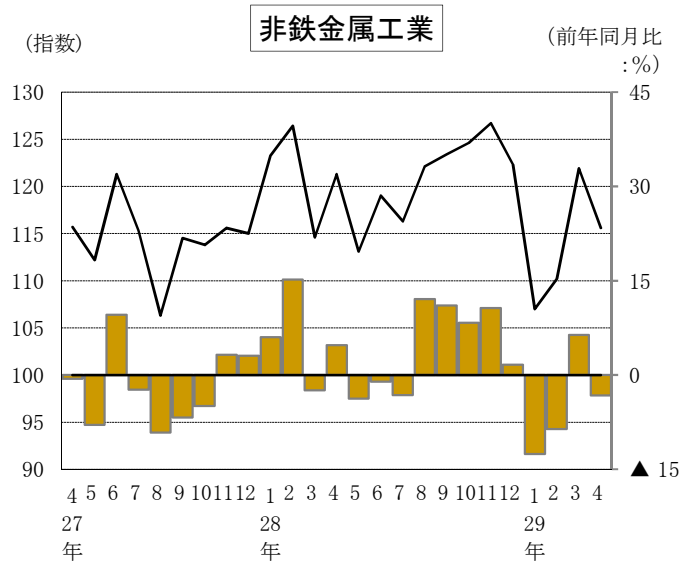
季節調整済指数

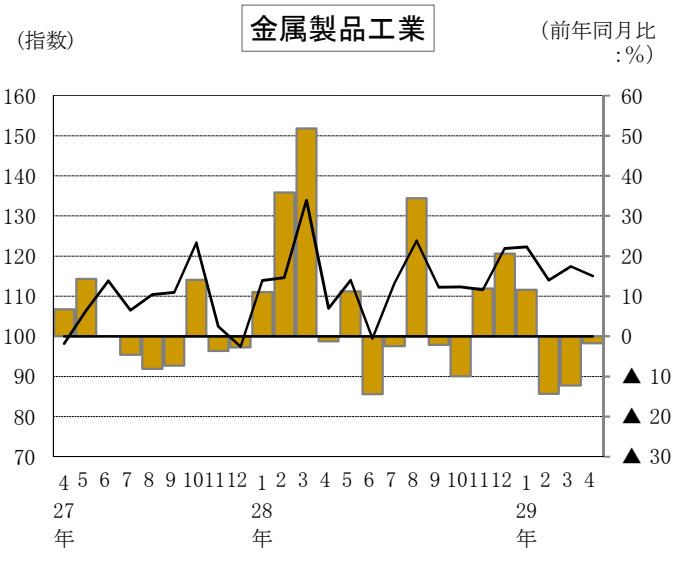
前年同月比（原指数）

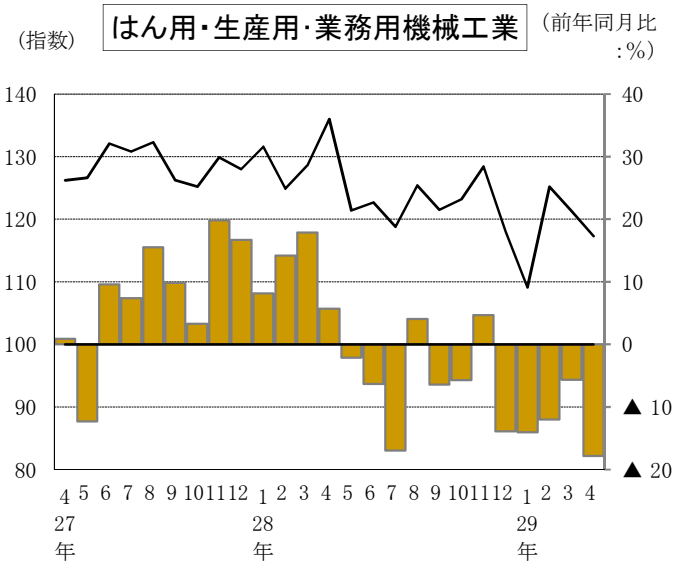
業種別指数の推移（平成22年＝100）

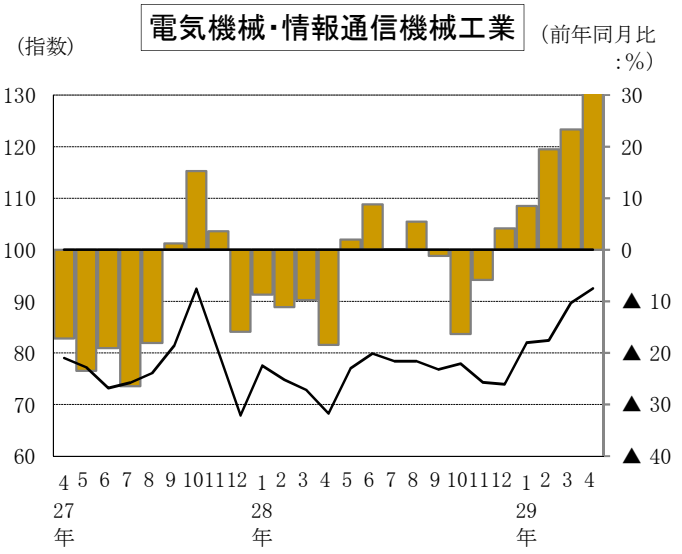








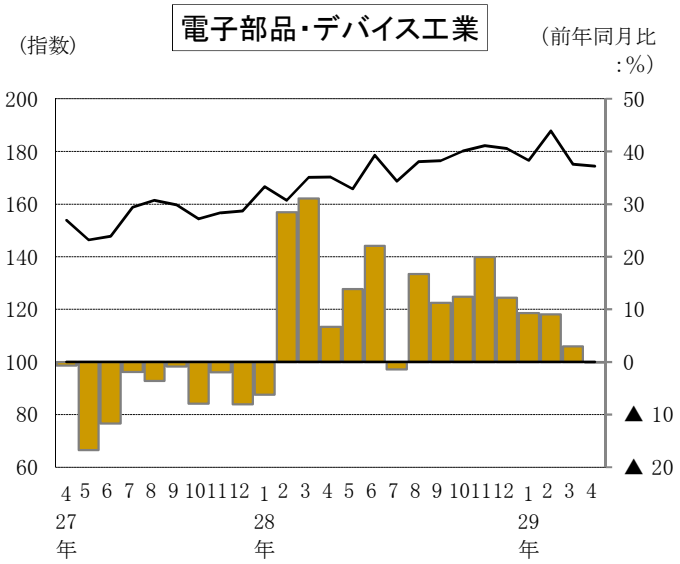




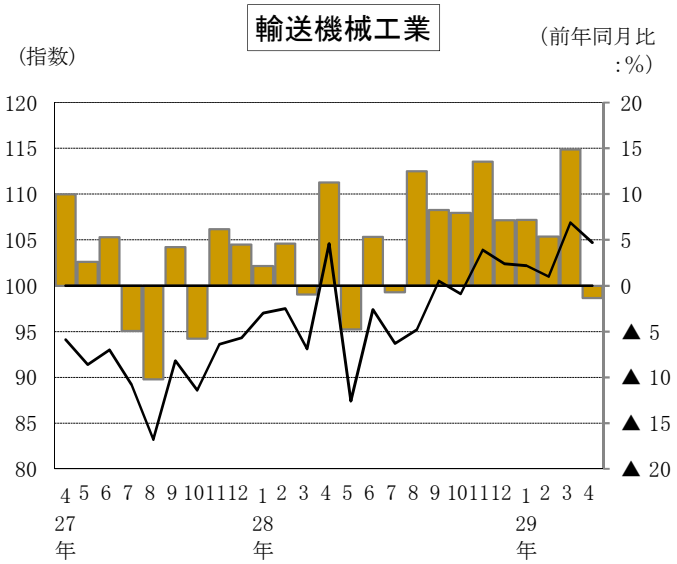
季節調整済指数
前年同月比（原指数）

業種別指数の推移（平成22年＝100）

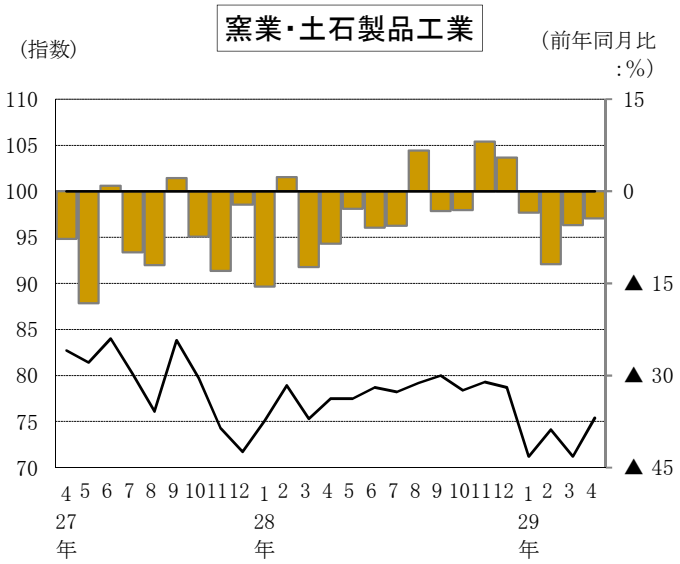
電子部品・デバイス工業



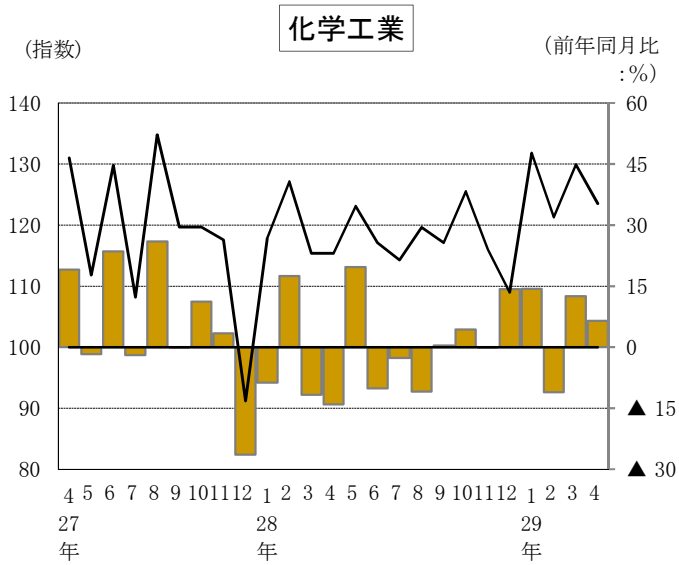
輸送機械工業



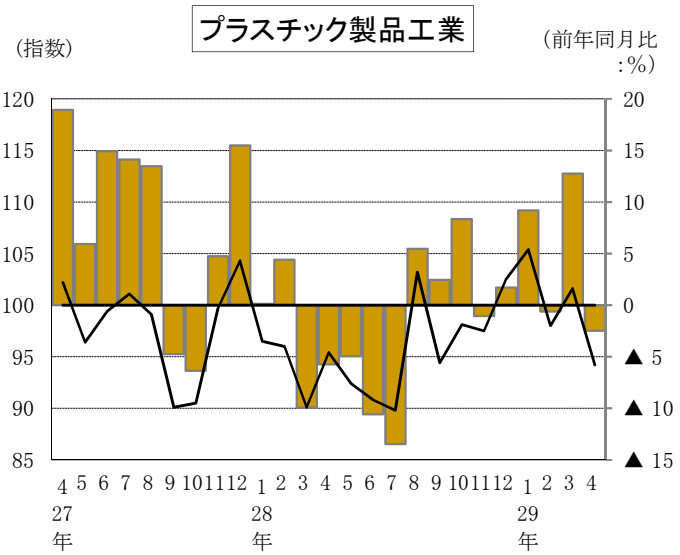
窯業・土石製品工業



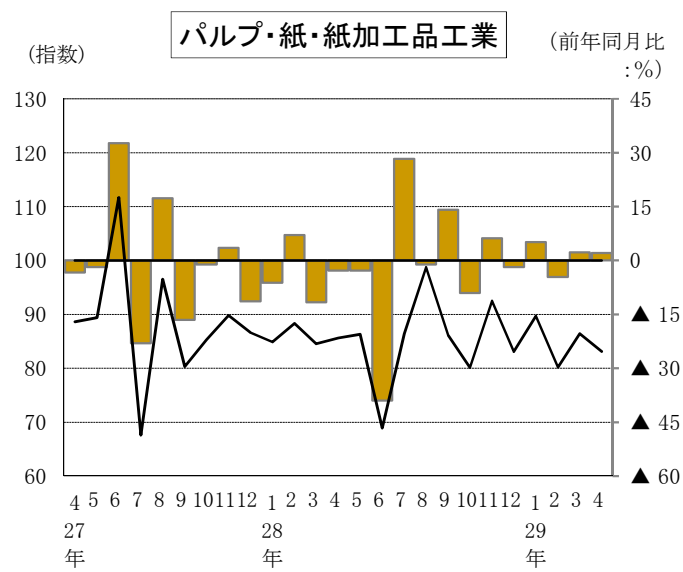
化学工業



プラスチック製品工業



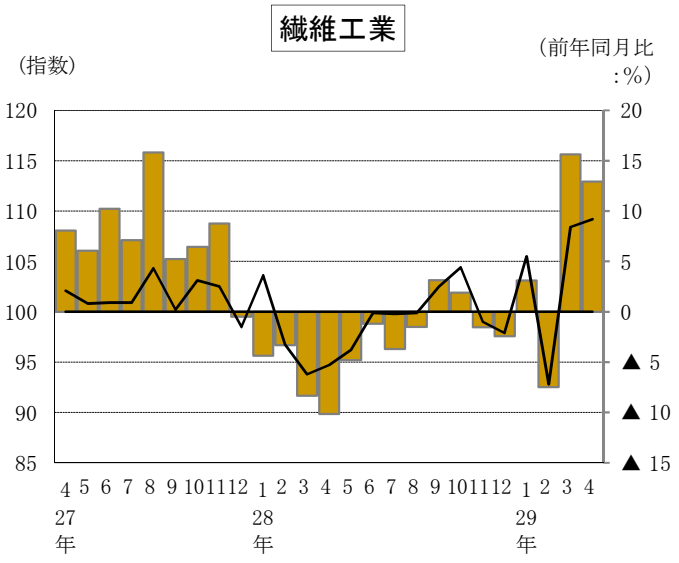
パルプ・紙・紙加工品工業

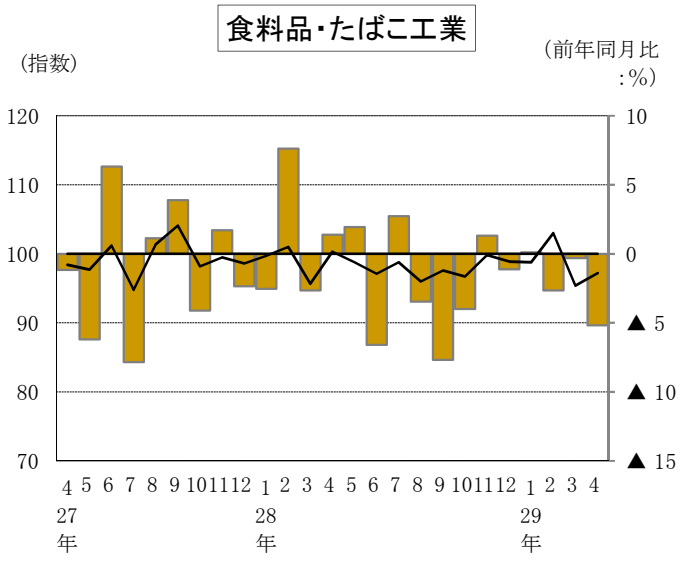


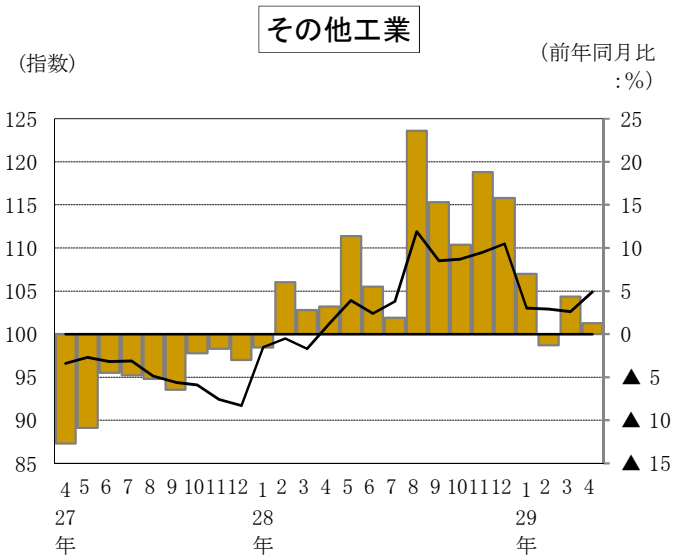
季節調整済指数

前年同月比（原指数）

業種別指数の推移（平成22年＝100）







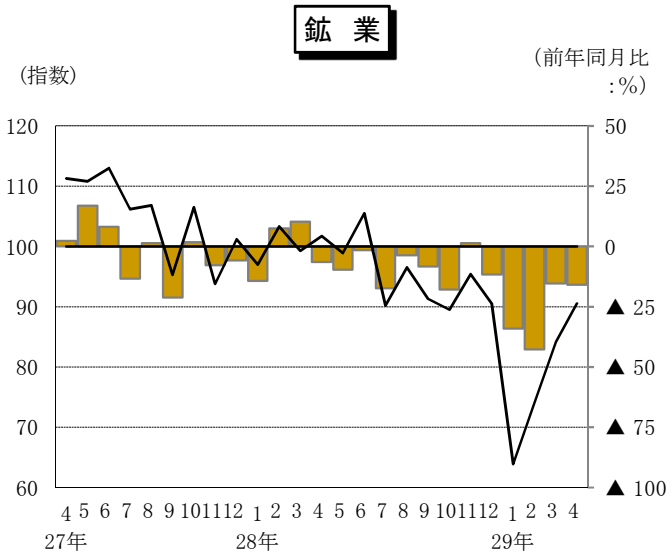


表１．業種別生産指数（原指数・季節調整済指数）

○印は主要５業種を表す。　　（平成22年=100）

	業種	ウエイト	原指数 前年同月 28年4月	29年2月	29年3月	29年4月	対前月比(%)	対前年同月 比(%)	対前年同月 寄与率(%)	季節調整済指数 29年1月	29年2月	29年3月	29年4月	対前月 比(%)	対前月 寄与率(%)
	鉱工業	10,000.0	116.0	114.2	127.7	115.7	▲ 9.4	▲ 0.3	100.0	116.6	118.2	119.9	117.0	▲ 2.4	100.0
	製造工業	9,926.9	116.1	114.5	128.0	115.8	▲ 9.5	▲ 0.3	99.3	117.1	118.4	120.6	117.0	▲ 3.0	123.2
○	鉄鋼業	2,128.1	99.7	108.3	114.6	109.7	▲ 4.3	10.0	▲ 709.4	100.6	103.8	109.0	106.4	▲ 2.4	19.1
	非鉄金属工業	159.6	117.3	115.0	128.3	113.5	▲ 11.5	▲ 3.2	20.2	107.0	110.2	121.9	115.6	▲ 5.2	3.5
	金属製品工業	193.5	97.2	113.8	139.8	95.5	▲ 31.7	▲ 1.7	11.0	122.3	114.0	117.4	115.0	▲ 2.0	1.6
○	はん用・生産用・業務用機械工業	1,496.7	135.2	119.8	146.2	111.1	▲ 24.0	▲ 17.8	1202.3	109.1	125.2	121.3	117.3	▲ 3.3	20.6
	生産用機械工業	640.4	123.6	102.4	139.8	71.1	▲ 49.1	▲ 42.5	1120.7	94.9	110.0	109.1	89.8	▲ 17.7	42.6
	はん用・業務用機械工業	856.3	143.9	132.8	151.0	141.0	▲ 6.6	▲ 2.0	82.8	120.5	136.2	134.0	135.3	1.0	▲ 3.8
	電気機械・情報通信機械工業	545.8	59.7	85.9	102.5	82.1	▲ 19.9	37.5	▲ 407.5	82.0	82.4	89.7	92.5	3.1	▲ 5.3
○	電子部品・デバイス工業	1,805.8	177.6	162.4	172.4	177.4	2.9	▲ 0.1	12.0	176.6	187.8	175.1	174.4	▲ 0.4	4.4
○	輸送機械工業	795.3	96.8	100.4	117.5	95.5	▲ 18.7	▲ 1.3	34.5	102.2	101.0	106.9	104.7	▲ 2.1	6.0
	窯業・土石製品工業	340.6	74.9	73.5	82.7	71.6	▲ 13.4	▲ 4.4	37.5	71.2	74.1	71.2	75.4	5.9	▲ 4.9
	化学工業	319.0	112.9	117.0	127.8	120.2	▲ 5.9	6.5	▲ 77.6	131.8	121.3	129.9	123.5	▲ 4.9	7.0
	プラスチック製品工業	180.6	104.8	96.8	99.1	102.2	3.1	▲ 2.5	15.7	105.4	98.0	101.6	94.2	▲ 7.3	4.6
	パルプ・紙・紙加工品工業	299.7	85.9	82.7	100.3	87.7	▲ 12.6	2.1	▲ 18.0	89.7	80.2	86.4	83.1	▲ 3.8	3.4
	繊維工業	354.6	97.5	91.5	113.2	110.1	▲ 2.7	12.9	▲ 148.9	105.5	92.8	108.4	109.2	0.7	▲ 1.0
○	食料品・たばこ工業	720.3	94.5	92.2	98.8	89.6	▲ 9.3	▲ 5.2	117.6	98.8	103.0	95.4	97.2	1.9	▲ 4.5
	その他工業	587.3	103.5	107.5	122.5	104.8	▲ 14.4	1.3	▲ 25.4	103.0	102.9	102.6	104.9	2.2	▲ 4.7
	ゴム製品工業	98.4	92.9	91.3	98.0	98.9	0.9	6.5	▲ 19.7	96.9	93.5	90.2	99.3	10.1	▲ 3.1
	家具工業	127.0	123.9	142.0	170.5	127.6	▲ 25.2	3.0	▲ 15.7	126.1	113.9	142.1	122.2	▲ 14.0	8.7
	木材・木製品工業	294.8	107.6	104.3	111.6	107.8	▲ 3.4	0.2	▲ 2.0	108.8	103.6	101.9	106.6	4.6	▲ 4.8
	石油・石炭製品工業	41.5	42.8	74.8	97.5	43.4	▲ 55.5	1.4	▲ 0.8	52.9	56.5	51.6	60.6	17.4	▲ 1.3
	その他製品工業	25.6	94.0	87.4	144.8	80.0	▲ 44.8	▲ 14.9	11.9	98.0	108.0	73.0	78.0	6.8	▲ 0.4
	鉱業	73.1	109.8	71.2	83.1	92.4	11.2	▲ 15.8	42.4	63.9	74.0	84.1	90.5	7.6	▲ 1.6
参考系列	産業総合	11,809.2	111.9	110.0	122.9	112.0	▲ 8.9	0.1	－	111.0	112.5	114.1	115.7	1.4	－
	公益事業(電力・ガス)	1,809.2	89.4	87.1	96.2	91.4	▲ 5.0	2.2	－	76.8	92.0	91.2	114.5	25.5	－
	機械工業	4,643.6	136.3	129.0	146.3	130.8	▲ 10.6	▲ 4.0	851.3	131.5	140.5	135.8	132.4	▲ 2.5	54.4
	電気機械工業(旧分類)	2,351.6	150.3	144.6	156.2	155.3	▲ 0.6	3.3	▲ 391.9	155.6	161.4	154.8	155.9	0.7	▲ 8.9

注）機械工業とは、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業の合計である。
　　電気機械工業(旧分類)とは、電気機械・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計である。

表２．財別生産指数（原指数・季節調整済指数）

	鉱工業	10,000.0	116.0	114.2	127.7	115.7	▲ 9.4	▲ 0.3	100.0	116.6	118.2	119.9	117.0	▲ 2.4	100.0
	最終需要財	3,754.8	108.3	106.6	124.6	99.6	▲ 20.1	▲ 8.0	1088.9	103.5	108.2	106.0	104.2	▲ 1.7	23.3
	投資財	2,592.1	113.9	109.3	131.5	100.5	▲ 23.6	▲ 11.8	1157.8	102.2	109.5	108.7	105.3	▲ 3.1	30.4
	資本財	1,717.0	126.5	115.4	141.3	106.7	▲ 24.5	▲ 15.7	1133.2	105.3	118.5	115.5	113.5	▲ 1.7	11.8
	建設財	875.1	89.1	97.4	112.3	88.3	▲ 21.4	▲ 0.9	23.3	95.9	94.4	93.7	95.2	1.6	▲ 4.5
	消費財	1,162.7	95.7	100.6	109.2	97.7	▲ 10.5	2.1	▲ 77.5	105.0	106.3	99.4	104.4	5.0	▲ 20.0
	耐久消費財	123.3	46.4	72.5	87.0	54.2	▲ 37.7	16.8	▲ 32.1	61.4	64.8	63.3	69.1	9.2	▲ 2.5
	非耐久消費財	1,039.4	101.5	103.9	111.9	102.9	▲ 8.0	1.4	▲ 48.5	110.6	111.1	104.1	109.2	4.9	▲ 18.3
	生産財	6,245.2	120.7	118.7	129.6	125.3	▲ 3.3	3.8	▲ 957.6	123.7	123.1	129.3	125.2	▲ 3.2	88.3

作　成　要　領

１．基 準 時　平成 22 年（指数は、平成 22 年の平均を 100.0 とした比率で示しています。）

２．業種分類　原則として日本標準産業分類に基づいていますが、利用上の便宜から若干の組み替えを行っています。

３．財 分 類　特殊分類として経済的用途により分類したものです。

４．採用品目　総品目数は 84 品目（産業総合で 86 品目）で、原則として基準時における付加価値額の大きなものから、代表性を考慮して決定しています。

５．ウエイト　基準時における付加価値額の鉱工業全体に対する構成比（一万分比）です。

６．算　　式　個別指数を基準時のウエイトで総合する基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス法）を使用しています。

$$\text{総合指数} = \frac{\sum \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{個別ウエイト}}{\sum \text{個別ウエイト}} \times 100$$

７．季節調整　センサス局法の X-12-ARIMA により季節調整を行っています。季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されています。

８．寄 与 率　総合指数の上昇または低下に対して、その内訳である業種の影響の度合いがどれだけあったかを構成比で表したものです。

$$\text{A業種の寄与率(\%)} = \frac{\text{当月A業種指数} - \text{前月(前年同月)A業種指数}}{\text{当月総合指数} - \text{前月(前年同月)総合指数}} \times \frac{\text{A業種ウエイト}}{\text{総合ウエイト}} \times 100$$

ただし、季節調整済指数の寄与率については、季節調整の影響から、各内訳項目の寄与率の積み上げと総合指数の寄与率が一致しない場合があります。

なお、2ページでは、生産指数が低下した場合、説明の便宜のため、寄与率にマイナスを付しています。

９．資　　料　主として経済産業省生産動態統計調査等の既存資料を利用していますが、資料のない品目は島根県工場生産動態調査により直接収集しています。また、厚生労働省の薬事工業生産動態統計調査の調査票情報も利用しています。

10．符　　号　統計表中で使用している符号の意味は、次のとおりです。

ｒ …　修正値　、ｐ …　速報値

11．そ の 他　**中国地域の鉱工業生産指数については、年間補正により、平成28 年1月以降の原指数及び季節調整済指数が変更されています。**

◎ この報告書の内容についての照会は、下記にお願いします。
〒690-8501　　島根県松江市殿町一番地
島根県政策企画局統計調査課商工農林グループ
TEL　0852-22-5073　FAX　0852-22-6044
しまね統計情報データベース URL
http://pref.shimane-toukei.jp/